



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 ハンズマン

上場取引所 東

コード番号 7636 URL <http://www.handsman.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大藪 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長兼経理部長 (氏名) 田上 秀樹

TEL 0986-38-0847

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	22,632	△3.9	1,440	△9.0	1,600	△8.5	1,159	△8.0
29年6月期第3四半期	23,539	4.5	1,582	7.4	1,750	7.3	1,261	16.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	80.11	—
29年6月期第3四半期	84.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	18,580	11,298	60.8
29年6月期	17,629	10,644	60.4

(参考)自己資本 30年6月期第3四半期 11,298百万円 29年6月期 10,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	24.00	24.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,367	△2.7	2,114	△7.4	2,333	△6.9	1,692	△1.6	117.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	14,509,800 株	29年6月期	14,509,800 株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	125,753 株	29年6月期	24,353 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	14,475,977 株	29年6月期3Q	14,907,610 株

(注)ESOP信託口が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する株式に含めております(前第3四半期累計期間39,440株、当第3四半期累計期間21,070株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における小売業を取り巻く環境は、雇用情勢の改善が見られたものの、消費者の根強い節約志向等を背景に個人消費の回復には力強さを欠き、異業種も含めた企業間の競争も激しさを増すなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は前事業年度に引き続きお客様の要望される商品の新規導入・拡充を行うための売場改装を推進するとともに、売場スタッフのコンサルティング販売能力の向上を目的とした商品取扱実技研修会を積極的に開催するなど、より多くのお客様に喜ばれ、お役に立てる施策を実践してまいりました。

前年同期は熊本地震からの復興需要を背景に売上が大きく伸びていたことから、当第3四半期累計期間はその反動があったことに加え、台風や長雨、気温の低下など厳しい気象条件も重なり、来店客数が前年同期比96.4%、客単価が前年同期比99.7%となり、売上高は前年同期比96.1%の226億32百万円となりました。

販売費及び一般管理費は店舗の耐震強化費用の減少等により前年同期比97.4%の56億57百万円となりましたが、利益については売上の反動減の影響が大きく、営業利益は前年同期比91.0%の14億40百万円、経常利益は前年同期比91.5%の16億円、四半期純利益は前年同期比92.0%の11億59百万円となりました。

(注) 当社は営業開始後13ヵ月経過した店舗を既存店、13ヵ月未満の店舗を新店と定義しており、当第3四半期累計期間においては全11店舗が既存店となることから、来店客数・客単価・売上高の各数値は全店(既存店)の数値となります。

部門別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門 別	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)		増減額	前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
<DIY用品> ホビー・木製品、建材、手工具、電動工具、金物、塗料、接着剤、園芸資材、薬剤肥料・用土、植物、エクステリア用品、石材	12,847	54.6%	12,227	54.0%	△619	95.2%
<家庭用品> 家庭用品、日用品、インテリア用品、電気資材用品、収納用品、住宅設備用品	7,567	32.1%	7,362	32.5%	△205	97.3%
<カー・レジャー用品> カー用品、アウトドア用品、ペット用品、文具	3,124	13.3%	3,042	13.5%	△82	97.4%
合計	23,539	100.0%	22,632	100.0%	△907	96.1%

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ9億51百万円増加の185億80百万円となりました。これは主に建物等の減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が2億86百万円減少した一方、現金及び預金が9億1百万円、たな卸資産が1億99百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億96百万円増加の72億81百万円となりました。これは主に未払法人税等が6億93百万円、役員退職特別功労引当金が5億3百万円、その他流動負債が3億69百万円減少した一方、買掛金が2億32百万円、長短借入金が16億25百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ6億54百万円増加の112億98百万円となりました。これは主に剰余金の配当が3億47百万円、従業員持株E S O P信託の再導入に伴う自己株式の取得が1億55百万円あった一方、四半期純利益を11億59百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年8月7日に公表いたしました業績予想を変更いたしました。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820	1,721
売掛金	291	354
たな卸資産	5,722	5,922
その他	501	572
流動資産合計	7,336	8,571
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,732	5,501
土地	1,850	1,850
その他(純額)	893	837
有形固定資産合計	8,476	8,189
無形固定資産		
投資その他の資産	199	198
投資不動産(純額)		
投資不動産(純額)	794	795
その他	834	836
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,616	1,620
固定資産合計	10,292	10,008
資産合計	17,629	18,580
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,758	1,991
短期借入金	1,207	2,581
未払法人税等	708	14
役員退職特別功労引当金	503	—
その他	1,108	738
流動負債合計	5,285	5,326
固定負債		
長期借入金	1,316	1,567
資産除去債務	291	295
その他	91	91
固定負債合計	1,699	1,955
負債合計	6,984	7,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057	1,057
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,504	9,316
自己株式	△14	△165
株主資本合計	10,634	11,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	4
評価・換算差額等合計	10	4
純資産合計	10,644	11,298
負債純資産合計	17,629	18,580

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	23,539	22,632
売上原価	16,146	15,535
売上総利益	7,393	7,097
販売費及び一般管理費	5,810	5,657
営業利益	1,582	1,440
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	121	118
投資不動産賃貸料	80	80
その他	20	10
営業外収益合計	223	210
営業外費用		
支払利息	23	16
投資不動産賃貸費用	28	32
その他	3	0
営業外費用合計	55	49
経常利益	1,750	1,600
特別利益		
受取保険金	95	—
特別利益合計	95	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税引前四半期純利益	1,844	1,600
法人税、住民税及び事業税	607	206
法人税等調整額	△23	234
法人税等合計	583	441
四半期純利益	1,261	1,159

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。